

発行にあたって

柏木 哲夫

(日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団理事長)
金城学院大学学長

日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団はさまざまな事業を展開しているが、財団の名称が示すように、ホスピス・緩和ケアに関する研究事業は財団の最も重視している分野である。この研究事業の目的は日本のホスピス・緩和ケアの質を向上させることである。

日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団は財団の研究事業として、2006年度から3年をかけて「遺族によるホスピス・緩和ケアの質の評価に関する研究」(研究事業責任者:志真泰夫)を実施した。

本研究事業の目的は、①遺族からみたホスピス・緩和ケア病棟におけるケアプロセスの評価、②遺族からみた患者の終末期における Quality of Life の評価、③遺族の介護体験に対する評価、これらを明らかにすること、④遺族調査に協力した参加施設に調査研究の結果を全国平均値とともに送付し、各施設の改善点を得るための基礎データを提供する、以上の4つである。本研究事業で行われた遺族調査は日本ホスピス緩和ケア協会に加盟するホスピス・緩和ケア病棟100施設、在宅ケア施設14施設で、各施設80名を対象とした。調査票はホスピス・緩和ケア病棟7,659人、在宅ケア施設448人に送付され、ホスピス・緩和ケア病棟5,310人、在宅ケア施設294人から回答を得た。ホスピス緩和ケア領域では国際的にも類をみない大規模な調査・研究となった。この研究成果は国内外での学会発表、英文誌への投稿をすでに行っている。

このたび、日本ホスピス・緩和ケア研究振興財団は、本研究事業の成果をわが国のホスピス緩和ケアの質の向上に役立てることを目的に、ホスピス緩和ケアに従事する全国の医療従事者およびこの領域外の医療従事者も対象に本研究事業の成果を付帯研究の成果も含めて報告書としてまとめることとした。

前述のように、合計5,602人のデータ分析は私の知る限り、少なくともその数において世界一の研究といえる。このような大規模な調査研究がなされるためには、研究者の情熱とデータ分析能力が要求される。この意味で、研究事業責任者の志真泰夫先生には、適切な人選と全体的なまとめ役という点で、随分お世話になった。この場を借りて心から感謝申し上げる。さらに執筆者の方々はそれぞれの多忙な仕事の中から分析と執筆のために時間を献げて下さったことに感謝したい。

そして何よりも研究、調査にご協力下さったご遺族に感謝したい。ご家族を看取られた悲しみから十分立ち直っておられない中、アンケート調査にご協力下さったご遺族も多くおられるのではないかと推察する。

繰り返しになるが、遺族調査に協力した参加施設に調査研究の結果を全国平均値とともに送付し、各施設の改善点を得るための基礎データを提供することによって、ケアの質の向上を図ることがこの研究事業の最終的な目的である。

この調査研究がこれからの日本のホスピス、緩和ケアの充実のために多くの人に利用、活用されることを祈念している。